2017 年 3 月 24 日
札幌アジア冬季競技大会組織委員会
東日本電信電話株式会社 北海道事業部

安心・安全な運営のもと 2017 冬季アジア札幌大会が閉会

～ICT により組織運営を効率化：サイバー攻撃含むあらゆる危機に対応～

第 8 回札幌アジア冬季競技大会組織委員会（会長：秋元克広（札幌市長）、以下「冬季アジア組織委」）、東日本電信電話株式会社北海道事業部（取締役 北海道事業部長：野池秀幸、以下 「NTT 東日本 北海道事業部」）は、自然災害やテロ、サイバー攻撃など様々な脅威を想定した組織運営・情報連携の方法を策定し、2017 冬季アジア札幌大会を円滑に運営しました。

一般的に会社や地方自治体においては、脅威の種類に応じた専門組織が危機管理体制を組んでいます。今大会では様々な脅威が同時・複合的に発生することを念頭に、ICT を活用したコミュニケーションツールを導入しました。本ツールにより関係者間の迅速な情報連携を実現し意思決定の迅速化・円滑化しました。

今後、2017 冬季アジア札幌大会でのリスクマネジメント・危機管理の経験を様々なイベントの成功に向けて活かしていきます。

実施概要

（1）背景・目的

近年、大雪や大雨、洪水、地震などの自然災害だけでなく、金銭や知的財産などの重要情報の不正取得やサービス妨害などのサイバー攻撃、インフルエンザなどの感染症によるパンデミックなど、対応しなければならない脅威は多種・多様化しています。特に最近では、サイバー攻撃により重要インフラシステムが停止させられるなど、これまで個別に対応されていた様々な脅威が複合化してきています。

現状では、多くの組織の危機管理体制において、自然災害は災害対策室、サイバー攻撃はサイバー専門部隊である CSIRT(Computer Security Incident Response Team)*1・SOC(Security Operation Center) *2、パンデミックは総務といった責任を持つ各組織が対応をしていますが、今後はサイバーとリアル（自然災害など）が複合化した脅威の発生に備えることが必要になっています。

特に大規模イベントにおいては、イベント運営に関わる様々な脅威によるリスクを事前に想定し、最大限の準備をすることが求められます。また、イベント開催中に万が一の脅威が発生した時は迅速な情報の把握と危機への対応により、イベントを円滑に運営することが求められます。

本取り組みでは、こうした必要性に応えるため、冬季アジア組織委と NTT 東日本 北海道事業部が連携し、大規模なイベントである 2017 冬季アジア札幌大会におけるリスクマネジメント・危機管理に関わる組織運営や情報連携方法を策定したほか、ICT を活用したコミュニケーションツールの導入を実施しました。

（2）実施内容

（2－1）組織運営・情報連携方法の策定

2017 冬季アジア札幌大会のような大規模イベントにおいて想定されるサイバーとリアルの脅威と大会に影響を与えるリスク・対処方法を検討しました。具体的には関係者によるワークショップにより検討を進め、組織運営のあり方や組織のミッション、情報連携の方法や内容を議論し標準運用フローを策定しました。

（2－2）ICT を活用したコミュニケーションツールを導入

情報連携にあたっては、NTT セキュアプラットフォーム研究所が開発した統合リスクマネジメント支援システム KADAN®*3 を活用し、策定した組織運営のあり方や組織のミッション、情報連携の標準運用フローが実際に機能するかを確認しました（図 1 参照）。

大会期間中、本システムを 2017 冬季アジア札幌大会の本部 MOC (Main Operations Center)や IT コマンドセンターITCC (IT Command Center)、全競技会場・関連施設で活用し、平時と事案発生時における迅速な情報共有のしくみを構築しました（図 2 参照）。

（3）本取り組みにおける各社の役割

●冬季アジア組織委

・大会運営におけるリスクマネジメント・危機管理の実施
・本取り組みに関連する職員・関係者・施設等への説明・協力要請
・本取り組みに関連する施設・設備・稼働等の提供

●NTT 東日本 北海道事業部

・本取り組み全体の管理運営および評価・とりまとめの実施
・ICT を活用した危機管理の実施と支援

（4）効果

本取り組みによる効果は次のとおりです。

① 組織運営・情報連携方法の策定

大会本部の組織運営のプロセスを見える化することで、複数の関係者間の連携を促し、平時の定期連絡と事案発生時の速やかな対応が可能となり、大きな混乱なく大会の組織運営を実施できました。平時の定期連絡などにおいては、効果的に情報共有を行うためのテンプレートを提供することで、円滑な情報連携が実現できました。

② ICT を活用したコミュニケーションツールを導入

統合リスクマネジメント支援システム KADAN®を活用することで、大会本部の組織内や各競技会場・関連施設とのコミュニケーションが円滑に行われました。これまでの電話やホワイトボードなどを多用する危機管理に関する組織運営に対して、大幅にコミュニケーション稼働を削減できました（図 3 参照）。また、サイバーとリアルの事案をまとめることで、対応の進捗状況を効率的に把握できました。

今後の展開

今回の 2017 冬季アジア札幌大会のゴールドパートナーである東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）は、本取り組みにより蓄積したノウハウを、リスクマネジメント・危機管理をご支援する各種サービスに活かしていく予定です。

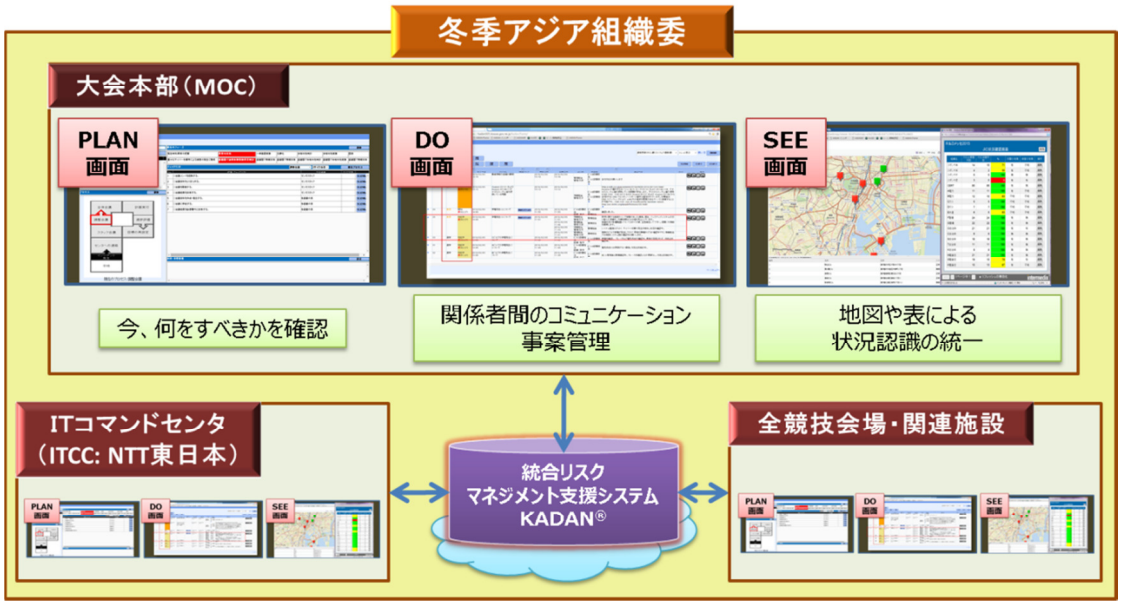

図 1　2017 冬季アジア札幌大会における情報連携の概要

図 2　2017 年冬季アジア札幌大会の大会本部（MOC）

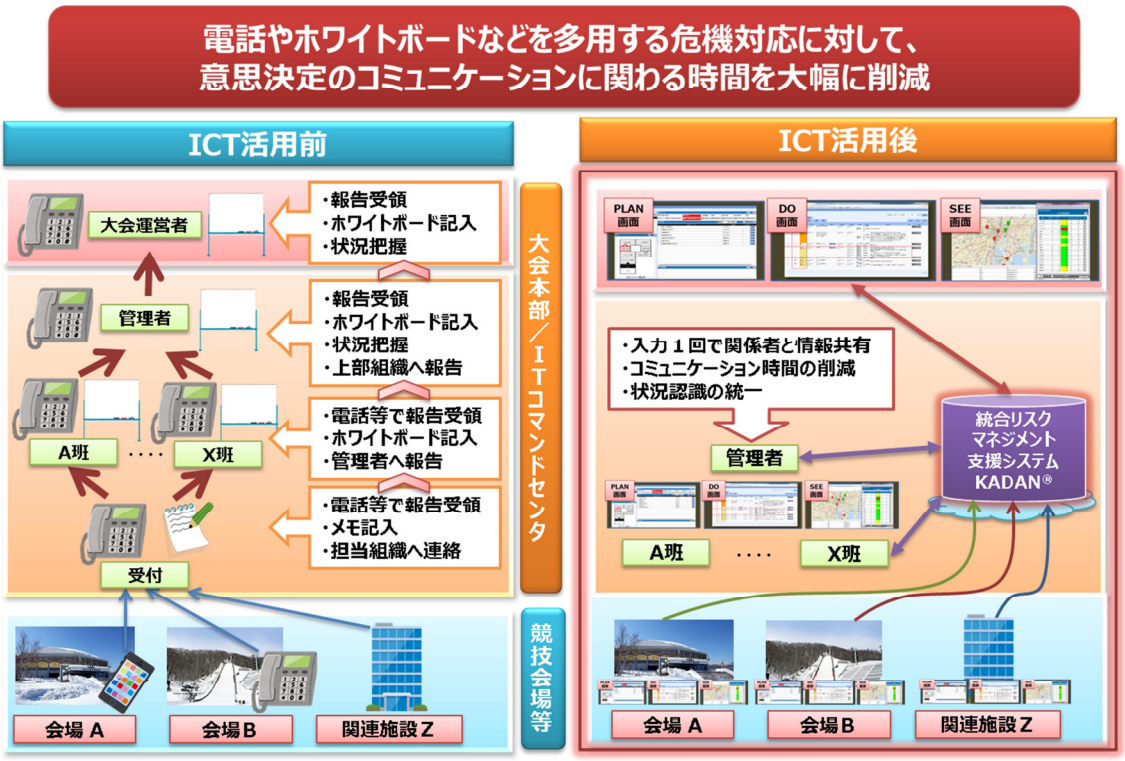

図３　危機管理における ICT 活用前後の比較

・用語

*1 CSIRT (Computer Security Incident Response Team、シーサート)

組織内の情報セキュリティ問題を専門に扱うインシデント対応チーム。

*2 SOC (Security Operation Center、セキュリティオペレーションセンター)

ネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出・分析・対応策の検討を行う組織。

*3 統合リスクマネジメント支援システム KADAN®

サイバー＆リアルの危機への対応を想定して NTT セキュアプラットフォーム研究所が開発した ICT システム。

https://labevent.ecl.ntt.co.jp/forum2017/elements/pdf_jpn/03/C-31_j.pdf